

日本学術会議の独立性維持への支持声明

2023（令和5）年2月6日

内閣府が令和4年12月6日に公表した『日本学術会議の在り方についての方針』（以下、内閣府方針と略）に対し、日本学術会議は、同年12月21日に『内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」（令和4年12月6日）について再考を求めます』とする声明を発出した。

学術には、普遍的な価値と真理を追求し、人類社会の公共財として人類全体に奉仕する役割がある。日本学術会議は、こうした学術の役割を実現するために、自律的で独立した活動を行ってきた。世界が直面する重要課題の解決のためには、政府等と日本学術会議の連携が重要であることは言うまでもないが、上述した学術の役割の実現のためには、日本学術会議法にも謳われている日本学術会議の独立性が担保されている必要がある。今回の内閣府方針は、日本学術会議法の改正を通して会員選考をはじめとした日本学術会議の自律的な活動に介入しようとするものであり、日本学術会議の独立性を毀損することが強く懸念される。日本学術会議の独立性の毀損は、日本学術会議が本来の役割を果たすことを妨げ、結果的に広く国民や人類の福利に影響すると考えられる。

ここに一般社団法人日本農学会、公益財団法人農学会及び日本農学アカデミーは、日本学術会議が発出した、内閣府方針に対して再考を求める声明を全面的に支持することを表明する。

一般社団法人日本農学会 理事会
公益財団法人農学会 理事会
日本農学アカデミー 理事会